

## 〔総 務 費〕

この費用は、総務管理、企画、徴税、選挙等に要する経費です。

決算額は、264億3,068万円（構成比5.9%）であり、前年度に比べ35億6,520万円増加（伸び率15.6%）しています。

増加した主な理由は、県債管理基金積立金、九州新幹線鹿児島ルート建設費負担金の増加などです。なお、空港維持管理経費についても、総務費で計上しています。

平成15年度中の主な事業として、分権時代にふさわしい、市町村の行政体制の整備確立に資するため、合併協議会支援事業、市町村合併研究等支援事業、県内各地での対話集会開催、各種媒体を活用した広報啓発活動、出前講座等の実施により、市町村の自主的合併の気運の醸成を図るとともに、地域の取組みを支援しました。

国際化を進める事業としては、開発途上国の社会、経済の発展に寄与するため、海外からの研修員等の受入れやアジア地域との交流を進める日韓知事交流会議等を開催し、また、県民の国際理解を深めるため、「さが国際交流・協力フェスタ」、「交流・協力推進研修（スタディ・ツアー）」等事業への補助を実施しました。

男女共同参画社会の形成の促進に関する事業としては、「佐賀県男女共同参画推進条例」及び「佐賀県男女共同参画基本計画」に基づき、男女共同参画推進員を全市町村に配置し、性別による人権侵害等について県民からの相談受付や啓発活動を行ってもらったほか、地域・職場などあらゆる分野で男女共同参画を推進する女性リーダー育成のため、「女性の翼」派遣事業を実施しました。

また、男女共同参画社会の実現に向けて県民の男女平等意識の定着を図るため、女性センターを拠点として、各種啓発事業等を実施したほか、事業者等への啓発を促す「女性と男性のいきいきワーク推進事業」を実施しました。

さらに、地理的・歴史的に関わりの深いアジア地域の女性リーダーと男女共同参画に関する共通課題の議論を行い、女性の能力の向上や県民意識の高揚を図るため、「佐賀アジア女性フォーラム」開催に向けての準備を行いました。

空港・交通関係では、有明佐賀空港の利用促進を図るため、県内および福岡南西部の市町村・事業所への訪問活動や有明佐賀空港ファン倶楽部の運営、有明佐賀空港メールマガジンの発刊、夜間駐機便への助成などに取り組んだほか、

福岡空港等との連携推進のため、有識者による連携具体化検討会議を設置し、連携の具体的方策及びそのために必要な条件などについて検討を行うとともに、理解促進のための広報活動を行いました。

また、本県区間11.7km、新鳥栖駅の設置を含む九州新幹線鹿児島ルート「博多・船小屋間」が平成13年6月2日に着工され、現在、筑紫トンネル、筑後川橋梁等の工事が進んでいます。

高度情報通信社会の形成については、政府の「e-Japan戦略」を受け、県においても、ブロードバンド社会を実現するために、高速・超高速インターネットアクセス網を整備する「高度情報通信基幹網整備事業」に引き続き取り組むとともに、高度情報通信基幹網を利用し、県庁、県現地機関、市町村等を結び防災、行政事務、学校教育等に活用するための統合的な情報通信基盤である「公共ネットワーク」の設計を行いました。また、県民サービスの向上、行政の効率化・高度化を図るため、申請・届出等行政手続きの電子化に向け、「電子県庁」の基本となるシステム（電子申請システム、電子文書システム、県庁ポータルサイト、イントラポータルサイト）の詳細設計・開発を行いました。

さらに、世界・焔の博覧会の成果を豊かな地域づくりに結びつけるため、市町村、民間団体等が行う地域活性化事業に対し助成を行いました。

生活文化振興事業としては、NPO活動の活性化を推進させるため、NPO基礎講座開催、NPO法人立ち上げ支援、提案公募型事業などを実施しました。

また、「多彩な文化を創る佐賀」をめざして、県民に優れた芸術文化に直接触れる機会を提供する「県民芸術文化劇場」の開催をはじめ、文化交流事業費補助として、世界の一流演奏家と県内の演奏家等による県民参加型の音楽イベント「21世紀さが国際音楽祭」等を実施しました。

学術・科学技術関係事業としては、「佐賀県科学技術振興ビジョン」の具体化を図るため、(財)佐賀県地域産業支援センターによる研究開発コーディネート機能の充実に努めるなど、科学技術振興のための各種事業を展開するとともに、産学官連携による研究開発の拠点として、鳥栖北部丘陵新都市内に整備を進めている「佐賀県立九州シンクロトロン光研究センター」の光源装置の発注や実験装置の設計等を行いました。

県民満足度を高める県づくりを推進するため、県の施策・事業等の優先度に加え、現在のくらしに対する満足度や期待度について県民の考えを聞く「県民

満足度調査」を行い、その結果の県政への反映を行いました。

また、県民の視点に立った行政運営を進めるため、一般県民相談や女性相談、NPO相談の場として、並びに、県や関係団体が刊行する行政資料の閲覧等やパソコンを活用した情報提供を県民が気軽に行える場として、平成15年9月に「さが元気ひろば」を開設しました。

### 〔公 債 費〕

この経費は、県が実施する建設事業等の財源として借り入れた県債の元利償還金と、年度中に資金不足が生じた場合に借り入れた一時借入金の利子の支払いのために要する経費です。

決算額は、696億3,014万円（構成比15.6%）であり、前年度に比べ23億691万円増加（伸び率3.4%）しています。

### 〈10〉 災害復旧費

この経費は、台風や集中豪雨などの自然災害によって生じた被害施設の復旧に要した経費で、決算額は、24億2,826万円（構成比0.5%）であり、前年度に比べ5億2,271万円増加（伸び率27.4%）しています。

災害復旧費の項目別の内訳は、第21表のとおりです。

第 21 表

### 災害復旧費の内訳

（単位：千円・%）

項 目	決 算 額		比 較	
	15年度 A	14年度 B	A－B	A／B
農林水産施設災害復旧費	1,769,498	1,308,346	461,152	135.2
土木施設災害復旧費	640,335	597,207	43,128	107.2
文教施設災害復旧費	18,427		18,427	皆増
計	2,428,260	1,905,553	522,707	127.4

## ② 性質別

性質別にみた決算の内訳は、第22表、第8図及び付表4のとおりです。

公債費の増加と予算規模の縮小の両面から、義務的経費の割合が高まっていますが、全国平均と比較するとほぼ同じ水準になっています。

また、経済対策に伴う公共事業等の減少により投資的経費の割合は低くなっていますが、全国平均よりも高い割合を確保しています。これは、厳しい経済情勢の中でも必要な事業は実施しているといえます。

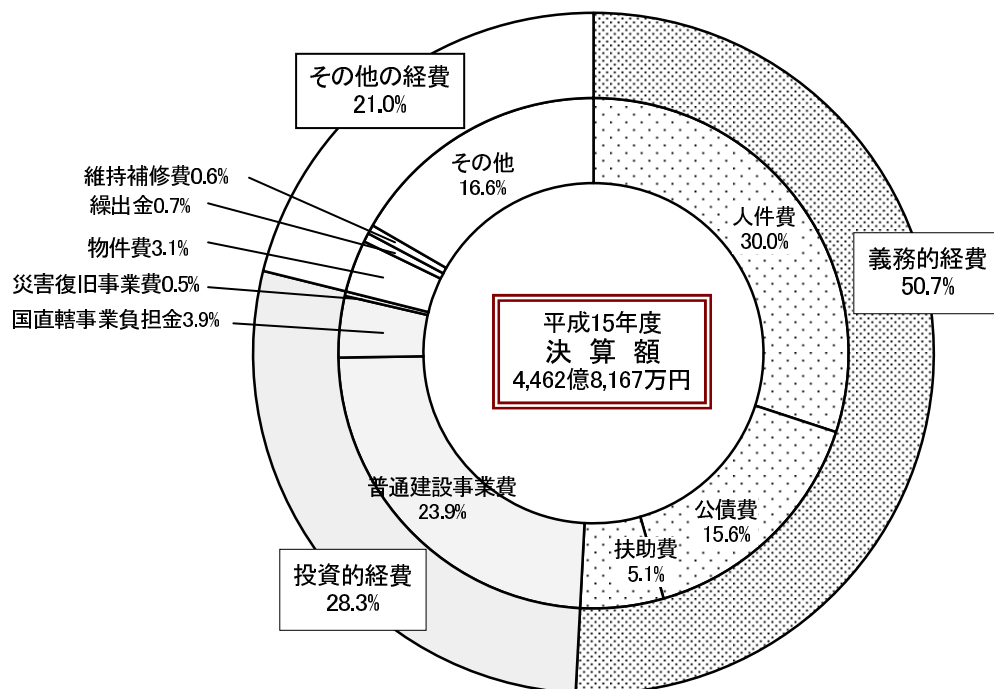
第 22 表 性 質 別 内 訳

(単位：千円・%)

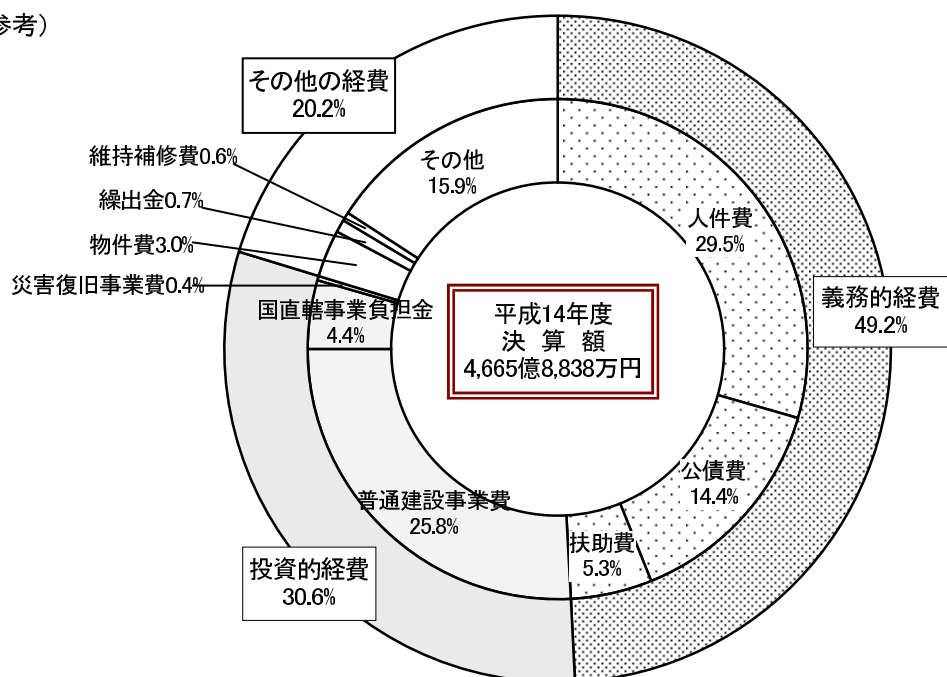
区 分	15 年 度		14 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	A - B	A / B
義務的経費	225,899,433	50.7	229,541,888	49.2	△ 3,642,455	98.4
人 件 費	133,665,058	30.0	137,459,705	29.5	△ 3,794,647	97.2
扶 助 費	22,604,238	5.1	24,758,953	5.3	△ 2,154,715	91.3
公 債 費	69,630,137	15.6	67,323,230	14.4	2,306,907	103.4
投資的経費	126,605,727	28.3	142,922,552	30.6	△ 16,316,825	88.6
普通建設事業費	106,770,316	23.9	120,618,773	25.8	△ 13,848,457	88.5
災害復旧事業費	2,331,028	0.5	1,782,310	0.4	548,718	130.8
国直轄事業負担金	17,504,383	3.9	20,521,469	4.4	△ 3,017,086	85.3
その他の行政経費	93,776,505	21.0	94,123,939	20.2	△ 347,434	99.6
物 件 費	14,019,059	3.1	14,000,186	3.0	18,873	100.1
維持補修費	2,798,609	0.6	2,791,291	0.6	7,318	100.3
そ の 他	74,059,066	16.6	74,155,183	15.9	△ 96,117	99.9
繰 出 金	2,899,771	0.7	3,177,279	0.7	△ 277,508	91.3
計	446,281,665	100.0	466,588,379	100.0	△ 20,306,714	95.6

(注) 投資的経費(国直轄事業負担金を除く。)には、事業費支弁に係る人件費を含まず、この人件費は一括して人件費欄に計上している。

## 第 8 図 歳出（性質別） 一般会計構成比



(参考)



## 2 特別会計

特定な事業を行うため、一般会計と区分して経理を行っている特別会計は10会計あります。

決算額は、歳入95億9,520万円、歳出73億5,358万円です。形式収支額（歳入総額から歳出総額を引いた額）及び実質収支額（形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額）は、ともに22億4,161万円の黒字となっています。

この決算額を前年度と比較すると、歳入で33億1,332万円、歳出で33億6,489万円それぞれ減少しています。

各特別会計の決算の状況は、付表1から付表3までのとおりです。

### ○災害救助基金特別会計

この会計は、災害救助法に基づく災害救助基金積立金の管理を行うものです。

決算額は、歳入、歳出ともに191万円であり、前年度に比べ787万円減少しています。

また、平成15年度末における基金残高は、3億5,712万円となっています。

### ○母子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付を行うためのものです。

決算額は、歳入3億9,550万円、歳出2億9,010万円であり、前年度に比べ歳入は4,568万円増加、歳出は685万円減少しています。

平成15年度の貸付総額は2億8,548万円であり、平成15年度末の貸付金の現在高は16億1,902万円です。

### ○農業改良資金特別会計

この会計は、農業改良資金助成法及び青年等の就農促進のための資金の貸付等に関する特別措置法に基づき、農業者に対し農業近代化のための生産方式改善資金、農家生活改善資金、青年農業者等育成資金、特定地域等新部門導入資金及び就農支援資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入7億6,122万円、歳出4億5,424万円であり、前年度に比べ歳入は3億8,868万円、歳出は2億2,104万円それぞれ減少しています。

平成15年度の貸付総額は8,909万円であり、平成15年度末の貸付金の現在高は14億323万円です。

### ○小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計

この会計は、小規模企業者等設備導入資金助成法及び中小企業総合事業団法に基づき、小規模企業者等の設備の近代化、中小企業者の共同化、工場及び店舗の集団化その他企業構造の高度化のため、設備資金、高度化資金等の貸付けを行うものです。

決算額は、歳入24億5,222万円、歳出10億494万円であり、前年度に比べ歳入は8,930万円増加、歳出は3,366万円減少しています。

平成15年度の貸付総額は3億6,403万円であり、平成15年度末の貸付金の現在高は100億9,993万円です。

### ○財政調整積立金特別会計

この会計は、長期にわたる財政の健全な運営を図るために、後年度における財政需要に対応する財政調整資金として積立て及び運用を行うためのものです。

決算額は、歳入、歳出ともに8億7,485万円であり、前年度に比べ30億1,794万円減少しています。

平成15年度末における積立金の現在高は、129億2,443万円であり、前年度末に比べ8億7,485万円増加しています。

### ○証紙特別会計

この会計は、県の収入のうち使用料、手数料、自動車取得税等を証紙収入の方法により徴収するためのものです。

決算額は、歳入46億1,918万円、歳出45億5,101万円であり、前年度に比べ歳入は1,151万円、歳出は1,629万円それぞれ減少しています。

### ○土地取得特別会計

この会計は、公共事業等の円滑な実施のための公用地及び公共用地の先行取得事業並びに土地開発基金の管理を行うためのものです。

決算額は、歳入、歳出ともに1,004万円であり、前年度に比べ歳入、歳出ともに204万円増加しています。

### ○伊万里湾工業用地造成事業特別会計

この会計は、伊万里湾七ツ島工業用地の造成及び管理を行うためのものです。

決算額は、歳入944万円、歳出831万円であり、前年度に比べ歳入は6万円、歳出は9万円それぞれ減少しています。

### ○林業改善資金特別会計

この会計は、林業改善資金助成法に基づき、間伐の促進、労働安全衛生施設の整備、林業後継者の育成等を図るための資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入1億3,587万円、歳出636万円であり、前年度に比べ歳入は1,004万円の増加、歳出は45万円減少しています。

平成15年度の貸付総額は604万円であり、平成15年度末の貸付金の現在高は3,997万円です。

### ○沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業従事者等に対し、経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入3億3,497万円、歳出1億5,186万円であり、前年度に比べ歳入は3,433万円、歳出は6,271万円減少しています。

平成15年度の貸付総額は1億4,829万円であり、平成15年度末の貸付金の現在高は6億2,253万円です。



## Ⅱ 平成16年度補正予算

平成16年度の当初予算については、前回の財政状況で説明しましたので、今回は、上期の補正予算(5月補正、6月補正及び9月補正)の概要について説明します。

### 1 一般会計

#### (1) 補正予算第1号(5月補正予算)

平成16年度の5月補正予算は、有明佐賀空港における夜間貨物便の運航開始に伴う空港管理運営費について予算編成しました。

この結果、補正予算の総額は、26百万円の増額で、これを既定の予算と合わせると4,385億26百万円となり、前年度最終予算に対し57億63百万円の減少(伸び率△1.3%)となっています。

補正予算の主な内容は、次のとおりです。

主要事項	主な内容
1 早急に措置を要するもの	・夜間貨物便運航に要する管理費 25,927千円

#### (2) 補正予算第2号(6月補正予算)

平成16年度の6月補正予算は、当初予算編成後の事態の推移に対処するとともに、緊急に対応する必要があるものについて、所要額を計上することとしました。

補正の額は、5億36百万円の増額で、これを既定の予算と合わせると4,390億62百万円となり、前年度最終予算に対し52億27百万円の減少(伸び率△1.2%)となっています。

補正予算の主な内容は、次のとおりです。

主要事項	主な内容
1 早急に措置を要するもの	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 焱博記念地域活性化事業費 20,000千円</li> <li>・ 有明海再生対策推進費 5,127千円</li> <li>・ 廃棄物処理施設整備推進事業費 249,900千円</li> <li>・ 児童保護措置費 41,205千円</li> <li>・ 障害者能力開発事業費 6,574千円</li> <li>・ B S E 対応畜産振興事業費補助 9,075千円</li> <li>・ 校舎等整備費 97,902千円</li> <li>・ 議会インターネット中継システム整備費 7,761千円</li> </ul>

## (2) 補正予算第3号・4号(9月補正予算・追加補正予算)

平成16年度の9月補正予算は、6月補正予算後の事態の推移に対応するため、

- 1 大雨被害の災害復旧対策を講じること
  - 2 その他、早急に措置を要するものについて、所要額を計上すること
- を中心に編成しました。

この結果、補正予算の総額は、9億10百万円の増額で、これを既定の予算と合わせると4,399億72百万円となり、前年度最終予算に対し43億17百万円の減少(伸び率△1.0%)となっています。

補正予算の主な内容は、次のとおりです。

なお、一般会計の予算の状況は、付表6、7のとおりです。

主要事項	主な内容
1 早急に措置を要するもの	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電子県庁との連携システム構築費 50,000千円</li> <li>・交通施設バリアフリー化設備整備費補助 17,000千円</li> <li>・原産地呼称管理制度運営費 3,445千円</li> <li>・全国豊かな海づくり大会開催準備費 5,748千円</li> <li>・県営地域水田農業支援緊急整備事業費 52,500千円</li> <li>・新農業水利システム保全対策事業費 3,000千円</li> <li>・港湾整備事業費 59,000千円</li> <li>・市町村合併推進支援事業費 180,000千円</li> <li>・市町村権限移譲交付金 1,025千円</li> <li>・新設中高一貫校建設事業費 9,836千円</li> <li>・交番相談員等雇用経費 2,309千円</li> </ul>

## 2 特別会計

特別会計は、9月補正において財政調整積立金特別会計を補正しました。

この結果、9月補正後の特別会計の予算総額は215億95百万円となり、前年度最終予算に比べ137億83百万円の増加（伸び率176.4%）となっています。

なお、特別会計の予算の状況は、付表8のとおりです。

### Ⅲ 予算の執行状況

平成16年度の一般会計予算及び特別会計予算の平成16年9月30日現在の執行状況は、第23表及び第24表のとおりです。

第 23 表 平成16年度一般会計予算の執行状況（上半期分）

#### 歳 入

(平成16年9月30日現在) (単位：千円・%)

款 名	区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収入割合 (C)/(A)
県	税	73,218,000	52,596,647	40,213,700	54.9
地方消費税清算金		17,569,000	10,832,347	10,832,347	61.7
地方譲与税		3,234,000	2,785,770	1,318,418	40.8
地方特例交付金		2,005,103	2,186,168	2,186,168	109.0
地方交付税		136,143,450	101,039,350	101,039,350	74.2
交通安全対策特別交付金		436,112 (1,290)	265,747	265,747	60.9
分担金及び負担金		6,299,054	499,075	408,220	6.5
使用料及び手数料		8,517,119 (8,521,229)	4,896,133	3,921,979	46.0
国庫支出金		86,409,516	17,942,320	17,942,320	20.8
財産収入		718,370	507,200	384,133	53.5
寄付金		0 (427,113)	0	0	
繰入金		21,406,969 (5,164,920)	1,044,104	1,044,104	4.9
繰越金		5,165,020 (60,373)	7,083,848	7,083,848	137.2
諸収入		22,805,148 (6,781,000)	2,228,625	1,946,492	8.5
県債		76,091,000	3,314,000	3,314,000	4.4
国庫仮受金		0	0	0	
<b>合 計</b>		<b>(20,955,925) 460,017,861</b>	<b>207,221,334</b>	<b>191,900,826</b>	<b>41.7</b>

注 ( ) 書は、事業繰越に伴う財源繰越の内書

# 歳 出

(平成16年9月30日現在) (単位：千円・%)

款 名	区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (C)	予算額に対す る支出割合 (B)/(A)
議 会 費		1,349,864 (2,358,847)	614,171	735,693	45.5
総 務 費		27,484,632 (4,425)	9,875,787	17,608,845	35.9
民 生 費		33,912,080 (1,115,952)	12,005,684	21,906,396	35.4
衛 生 費		18,795,494	8,110,996	10,684,498	43.2
労 働 費		2,260,542 (1,456,085)	592,792	1,667,750	26.2
農 林 水 産 業 費		50,016,735 (20,347)	9,926,978	40,089,757	19.8
商 工 費		23,044,259 (15,627,469)	14,392,025	8,652,234	62.5
土 木 費		89,855,104	24,449,434	65,405,670	27.2
警 察 費		23,530,962	9,891,687	13,639,275	42.0
教 育 費		94,704,147 (372,800)	44,336,083	50,368,064	46.8
災 害 復 旧 費		976,649	90,391	886,258	9.3
公 債 費		74,141,987	34,518,671	39,623,316	46.6
諸 支 出 金		19,846,727	10,902,968	8,943,759	54.9
予 備 費		98,679		98,679	
<b>合 計</b>		<b>(20,955,925) 460,017,861</b>	<b>179,707,667</b>	<b>280,310,194</b>	<b>39.1</b>

注 ( ) 書は、事業繰越の内書

第 24 表 平成16年度特別会計予算の執行状況（上半期分）

(平成16年9月30日現在)

(単位：千円・%)

区 分 会 計 名	予算額 (A)	歳 入		歳 出	
		収入済額 (B)	収入割合 (B)/(A)	支出済額 (C)	支出割合 (C)/(A)
災 害 救 助 基 金	723	280	38.7	280	38.7
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	353,402	253,677	71.8	151,119	42.8
農 業 改 良 資 金	368,018	392,298	106.6	92,193	25.1
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 等 事 業 支 援	1,417,588	1,655,496	116.8	121,779	8.6
財 政 調 整 積 立 金	6,513,894	0	0.0	0	0.0
証 紙	4,804,992	2,482,603	51.7	1,963,155	40.9
土 地 取 得	1,622	10,676	658.2	450	27.7
産 業 用 地 造 成 事 業	6,807,967	5,485	0.1	48,420	0.7
林 業 改 善 資 金	135,739	135,124	99.5	8,166	6.0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	225,862	285,278	126.3	139,366	61.7
計	20,629,807	5,220,917	25.3	2,524,928	12.2

## IV 県民負担の状況

一般会計歳入のうち、直接県民の負担となっている県税について、県民1人当たりの額、県民所得に対する割合等をみると第25表及び第26表のとおりです。

第 25 表 県税の県民負担状況等について

年度	人口 A	県税収入 B	県民所得 C	1人当たり 県税 負担額 B/A	県民所得 に占める 県税収入 B/C	一般会計 決算(予算)額 D	1人当たり 財政規模 D/A
	人	千円	百万円	千円	%	千円	千円
平成 5	878,580	73,993,925	2,129,116	84	3.5	500,552,806	570
6	880,301	83,034,559	2,183,747	94	3.8	513,621,856	583
7	884,316	83,643,248	2,237,466	95	3.7	502,089,676	568
8	885,176	83,052,596	2,321,392	94	3.6	493,804,582	558
9	884,704	83,862,302	2,295,371	95	3.7	489,093,429	553
10	884,128	89,356,960	2,266,961	101	3.9	529,140,690	598
11	883,298	84,195,040	2,293,293	95	3.7	526,293,503	596
12	876,654	88,080,963	2,241,670	100	3.9	517,102,259	590
13	875,689	85,070,835	2,152,990	97	4.0	496,904,721	567
14	873,885	74,328,004	2,138,622	85	3.5	466,588,379	534
15	871,884	72,676,501	—	83	—	446,281,665	512
16	869,876	73,218,000	—	84	—	439,972,248	506

- 注 1 人口は、平成7年度及び12年度は国勢調査確定人口、その他の年度は10月1日の推計人口（総務省統計局）による。  
 2 県税収入の平成5～15年度は決算額、平成16年度は9月補正後予算額。  
 3 県民所得（分配）は平成14年度県民経済計算報告書（県統計課）による。  
 4 一般会計決算（予算）額は平成5～15年度は歳出決算額、平成16年度は9月補正後予算額。

第 26 表

## 税目別県民負担の状況

区 分	16 年 度		15 年 度		対前年度比
	予算額 A	県民1人当 り負担額 B	決算額 C	県民1人当 り負担額 D	A/C
	千円	円	千円	円	%
1 県 民 税	15,168,000	17,437	14,923,747	17,117	101.6
ア 個 人	10,275,000	11,812	10,201,131	11,700	100.7
イ 法 人	3,502,000	4,026	3,395,617	3,895	103.1
ウ 利 子 割	1,391,000	1,599	1,326,999	1,522	104.8
2 事 業 税	17,634,000	20,272	18,038,047	20,689	97.8
ア 個 人	913,000	1,050	911,962	1,046	100.1
イ 法 人	16,721,000	19,222	17,126,085	19,643	97.6
3 地 方 消 費 税	8,233,000	9,465	7,612,522	8,731	108.2
4 不 動 産 取 得 税	2,017,000	2,319	2,368,152	2,716	85.2
5 県 た ば こ 税	1,876,000	2,157	1,857,487	2,130	101.0
6 ゴルフ場利用税	573,000	659	583,888	670	98.1
7 自 動 車 税	11,408,000	13,115	11,402,217	13,078	100.1
8 鉱 区 税	1,000	1	930	1	107.5
9 狩 猟 者 登 録 税			16,154	19	皆減
10 固 定 資 産 税	1,857,000	2,135	1,961,914	2,250	94.7
11 自 動 車 取 得 税	2,315,000	2,661	2,240,449	2,570	103.3
12 軽 油 引 取 税	10,256,000	11,790	10,768,963	12,351	95.2
13 入 猟 税			12,094	14	皆減
14 狩 猟 税	27,000	31			皆増
15 核 燃 料 税	1,851,000	2,128	888,571	1,019	208.3
16 旧 法 に よ る 税	2,000	2	1,367	2	146.3
計	<b>73,218,000</b>	<b>84,172</b>	<b>72,676,502</b>	<b>83,357</b>	<b>100.7</b>

注 1 A欄は、9月補正後の予算額。

注 2 県民1人当たり負担額の算出に用いる人口は、第25表に同じ。

注 3 狩猟者登録税及び入猟税は、平成16年度から狩猟税へ統合。



## V 県債及び一時借入金の状況

地方公共団体の経費は、原則として借入金（県債）以外の収入をもって賄うこととされていますが、災害復旧等に要する経費、一時に多額の資金を要する建設事業の財源とする場合などは、国の許可を受けて長期借入金で事業を実施することができます。

また、年度中の一時的な資金不足を補うため、借入を行う場合があります。

前者を県債、後者を一時借入金として区別しています。

なお、県債の状況は、第27表及び第28表のとおりです。

第 27 表 県債の平成14年度末における現在高及び  
平成15年度末における現在高の見込み

(単位:千円)

区 分	16年度末現在高	15年度末現在高	比 較
	(見込み) A	B	A - B
1 一 般 会 計	619,946,118	605,306,538	14,639,580
(1) 普 通 債	468,709,890	472,561,328	△3,851,438
土 木	349,152,895	349,761,834	△608,939
農 林 水 産	93,812,507	97,683,904	△3,871,397
教 育	12,533,737	15,038,111	△2,504,374
公 営 住 宅	817,542	936,023	△118,481
民 生	304,224	71,072	233,152
衛 生	85,838	58,819	27,019
庁 舎	2,870,229	3,073,776	△203,547
そ の 他	9,132,918	5,937,789	3,195,129
(2) 災 害 復 旧 債	6,227,739	7,365,567	△1,137,828
土 木	2,010,698	2,210,245	△199,547
農 林 水 産	4,871	3,259	1,612
県 立 学 校	4,067	3,393	674
鉦 害	4,208,103	5,148,670	△940,567
(3) そ の 他	145,008,489	125,379,643	19,628,846
地 域 財 政 特 例 対 策 債	452,290	704,844	△252,554
公 共 事 業 等 臨 時 特 例 債		1,122,362	△1,122,362
臨 時 財 政 特 例 債	26,111,130	30,192,636	△4,081,506
減 税 補 て ん 債	11,792,000	13,060,000	△1,268,000
臨 時 税 収 補 て ん 債	2,691,170	2,950,011	△258,841
臨 時 財 政 対 策 債	98,360,000	69,918,000	28,442,000
特 定 資 金 公 共 投 資 事 業 債	5,601,899	7,431,790	△1,829,891
2 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	1,274,770	1,223,350	51,420
3 農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	537,987	444,266	93,721
4 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 等 事 業 支 援 特 別 会 計	7,274,947	7,756,631	△481,684
合 計	<b>629,033,822</b>	<b>614,730,785</b>	<b>14,303,037</b>

(注)平成16年度末現在高見込みは、9月補正予算後における見込みである。

第 28 表 平成 3 年度以降一般会計における県債の借入額  
と償還額及び一時借入金利子の状況

(単位:千円)

年度	借入額	県債償還額			一時借入金利子 B	計 A+B
		元 金	利 子	計 A		
平成 3	37,580,470	18,366,604	11,744,765	30,111,369	7,293	30,118,662
4	42,494,566	18,886,133	12,020,476	30,906,609	32,690	30,939,299
5	51,502,755	47,508,206	12,496,941	60,005,147	73,328	60,078,475
6	63,919,973	46,761,109	13,746,980	60,508,089	42,017	60,550,106
7	71,495,800	19,959,473	14,691,834	34,651,307	56,844	34,708,151
8	68,684,500	21,745,937	16,026,390	37,772,327	43,215	37,815,542
9	65,370,600	23,921,491	16,364,561	40,286,052	36,788	40,322,840
10	81,585,300	29,412,439	16,287,050	45,699,489	44,943	45,744,432
11	68,926,000	35,705,366	16,227,744	51,933,110	9,812	51,942,922
12	60,834,000	41,615,885	15,969,340	57,585,225	3,391	57,588,616
13	60,620,292	46,860,441	15,049,685	61,910,126	2,137	61,912,263
14	78,265,873	53,250,479	14,071,671	67,322,150	1,081	67,323,231
15	77,995,302	57,095,106	12,618,779	69,713,885	2,085	69,715,970
16	76,112,000	61,472,420	12,690,929	74,163,349	11,971	74,175,320

(注)平成15年度以前は決算額、平成16年度は9月補正予算までの額である。(前年度からの繰越事業に係る県債で、平成16年度借入予定額6,781,000千円を含む。)

## VI 財産の状況

県は、事務や事業を行うため庁舎、学校、宿舎などの土地・建物をはじめ、船舶、有価証券、立木などの財産を保有しています。

財産は、公有財産、物品、債権及び基金の4種類に分類されます。公有財産は、さらに行政財産と普通財産に分けられ、行政財産には、庁舎、警察署などの公有財産と、学校、公園等の公共用財産があります。普通財産は、行政財産以外の公有財産をいいます。

平成15年度末における県有財産の状況は、第29～32表のとおりです。以下、平成15年度中の主な増減について説明します。

公有財産では新設養護学校予定地の増等がありますが、畑地総合整備上場1, 2, 3期地区にかかる減少等により、行政財産の土地が511,083 m<sup>2</sup>の減となっています。

債権では中小企業近代化資金の償還による減などがありますが、鳥栖北部丘陵新都市における商業施設の建設に対する地域総合整備資金貸付金の貸し付けなどにより全体で約2億897万円の増となっています。

出資による権利では、佐賀県信用保証協会出捐金及び(財)佐賀県森林整備担い手育成基金出捐金の取り崩し等による減がありますが、佐賀県道路公社への出資及び佐賀県信用保証協会への出捐による増により、4億387万円の増加となっています。

基金では、財政調整積立金や発電用施設周辺地域振興基金の積み立て等により、約7億240万円の増となっています。

第 29 表

## 平成15年度末公有財産及び物品の状況

区 分	単 位	前年度末現在高	15年度中増減高	15年度末現在高
土 地	㎡	34,767,563	△ 519,533	34,248,030
行政財産	〃	33,565,066	△ 511,083	33,053,983
一般会計	〃	33,565,066	△ 511,083	33,053,983
特別会計	〃			
普通財産	〃	1,202,497	△ 8,450	1,194,047
一般会計	〃	486,748	△ 8,450	478,298
特別会計	〃	715,749		715,749
建物(一般会計)	㎡	1,492,566	8,978	1,501,544
行政財産	〃	1,397,582	10,037	1,407,619
普通財産	〃	94,984	△ 1,059	93,925
山 林	㎡	27,943,733	△ 451,875	27,491,858
所 有	〃	16,603,108	540	16,603,648
分 収	〃	11,074,091	△ 452,415	10,621,676
その他の権限	〃	266,534		266,534
船 舶	隻	1		1
浮 棧 橋	個	15		15
浮 標	〃	1		1
物 権	㎡	11,296,804	△ 452,455	10,844,349
地 上 権	〃	11,293,841	△ 452,455	10,841,386
地 役 権	〃	2,963		2,963
無体財産権(特許権等)	件	25		25
有 価 証 券	千 円	76,100		76,100
物 品	品	5,910	175	6,085

## 第 30 表

## 平成15年度末債権の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	15年度中 増減高	15年度末 現在高
育英資金貸付金	3,240,726	354,422	3,595,148
市町村振興資金貸付金	3,215,485	△ 305,730	2,909,755
地域総合整備資金貸付金	545,800	547,200	1,093,000
佐賀空港管理事務所借用に伴う建設協力金	67,558		67,558
佐賀空港管理事務所借用に伴う入居敷金	27,023		27,023
社会福祉士及び介護福祉士修学資金貸付金	40,392	216	40,608
母子寡婦福祉資金貸付金	1,592,708	26,313	1,619,021
看護師等修学資金貸付金	332,964	△ 24,989	307,975
唐津赤十字病院経営基盤強化対策資金貸付金	560,000	△ 70,000	490,000
佐賀県環境クリーン財団運営資金貸付金	24,578	5,477	30,055
中小企業近代化資金高度化資金貸付金	9,188,976	△ 504,968	8,684,008
中小企業近代化資金設備資金貸付事業資金貸付金	733,766	△ 25,477	708,289
中小企業近代化資金設備貸与事業資金貸付金	797,906	△ 90,274	707,632
佐賀商工共済破産関連緊急対策貸付金	0	137,460	137,460
佐賀県福岡情報センター入居敷金	0	51,320	51,320
吉野ヶ里ニュー・テクノパーク造成事業資金貸付金	3,370,000		3,370,000
同和地区中小企業振興資金貸付金	534,425	△ 7,413	527,012
佐賀空港ビル部分借用（佐賀PRコーナー）に伴う建設協力金	3,130		3,130
佐賀空港ビル部分借用（佐賀PRコーナー）に伴う入居敷金	1,252		1,252
佐賀空港ビル部分借用（佐賀スカイプラザ）に伴う入居敷金	7,671		7,671
農業改良資金貸付金	1,103,700	△ 251,125	852,575
就農支援資金貸付金	498,625	52,028	550,653
佐賀県獣医師修学資金貸付金	122,400	7,200	129,600
林業改善資金貸付金	53,004	△ 13,039	39,965
沿岸漁業改善資金貸付金	650,908	△ 28,382	622,526
有料道路運営費貸付金	313,367	△ 94,080	219,287
有料道路引継資金貸付金	0	449,763	449,763
佐賀県農地保有合理化事業特別資金貸付金	663,318		663,318
高等学校定時制通信制課程修学奨励金貸付金	2,317	7	2,324
地域改善対策高校・大学奨学金貸付金	167,419	△ 6,961	160,458
佐賀空港警備派出所借用に伴う建設協力金	11,280		11,280
佐賀空港警備派出所借用に伴う入居敷金	4,512		4,512
佐賀空港ビル部分借用（倉庫）に伴う入居敷金	1,818		1,818
<b>計</b>	<b>27,877,026</b>	<b>208,969</b>	<b>28,085,995</b>

第 31 表 出資による権利（平成15年度末）

（単位：千円）

区 分	前年度末 現在高	15年度中 増減高	15年度末 現在高
(財)都道府県会館出捐金	718,000		718,000
(財)佐賀県国際交流協会出捐金	300,000		300,000
(財)地方公務員等ライフプラン協会出捐金	17,000		17,000
(財)地方公務員安全衛生推進協会出捐金	26,000		26,000
(株)日本宝くじシステム研究所出資金	2,000		2,000
(財)消防試験研究センター出捐金	1,000		1,000
(財)救急振興財団出捐金	25,000		25,000
被災者生活再建支援基金出捐金	273,409		273,409
(財)地域活性化センター出捐金	5,000		5,000
(財)佐賀経済調査協会出捐金	8,000		8,000
交通エコロジー・モビリティ財団出捐金	5,000		5,000
地域交通体系整備基金出捐金	51,870		51,870
総合研究開発機構出資金	89,000		89,000
(財)筑後川水源地域対策基金出捐金	41,838		41,838
(財)地域総合整備財団出捐金	150,000		150,000
(財)地方自治情報センター出捐金	2,000		2,000
(財)佐賀県地域福祉振興基金出資金	2,880,000		2,880,000
(財)佐賀県長寿社会振興財団出捐金	200,000		200,000
佐賀県社会福祉協議会保護児童就学基金出資金	2,000		2,000
(財)佐賀県女性と生涯学習財団出捐金	20,000		20,000
(財)佐賀県国民年金福祉協会出捐金	500		500
(財)佐賀県救急医療財団出資金	2,000		2,000
自治医科大学建設事業出資金	198,000		198,000
(財)佐賀県総合保健協会出資金	4,000		4,000
(財)佐賀県アイバンク協会出捐金	5,000		5,000
(財)佐賀県臓器バンク出捐金	60,000		60,000
(財)佐賀県環境科学検査協会出捐金	2,000		2,000
(財)佐賀県環境衛生営業指導センター基本財産出捐金	2,000		2,000
(財)佐賀県食鳥肉衛生協会出捐金	10,000		10,000
(財)産業廃棄物処理事業振興財団出捐金	30,000		30,000
(財)佐賀県環境クリーン財団出捐金	30,000		30,000
(財)佐賀県地域産業支援センター出捐金	14,969	△ 436	14,533
(財)九州産業技術センター出捐金	29,000		29,000
伝統的工芸品産業振興協会出資金	6,000		6,000
東京佐賀クラブ出資金	300		300
(財)日本立地センターテクノポリス債務保証基金出捐金	8,750		8,750
佐賀県信用保証協会出捐金	2,736,185	△ 71,665	2,664,520
(財)電源地域振興センター出捐金	10,000		10,000
(財)佐賀県高年齢者雇用開発協会出捐金	500		500
(社)佐賀県農地保有合理化事業公社出資金	166,281		166,281
佐賀県農業信用基金協会出資金	468,900		468,900
生物系特定産業技術研究推進機構出資金	500	△ 500	0
(財)佐賀県青年農業者育成センター出捐金	20,000		20,000

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	15年度中 増減高	15年度末 現在高
(社)佐賀県野菜価格安定基金協会出資金	45,000		45,000
(社)佐賀県果実生産出荷安定基金協会出資金	25,000		25,000
(社)佐賀県果樹品種育成センター出資金	6,000		6,000
(社)全国鶏卵価格安定基金出資金	2,000		2,000
(社)家畜改良事業団出資金	5,100		5,100
(社)日本草地畜産種子協会出資金	100		100
(社)日本食肉格付協会出資金	3,000		3,000
(社)全日本卵価格安定基金出資金	1,000		1,000
(社)佐賀県畜産公社出資金	96,000		96,000
佐賀県森林整備担い手育成基金出捐金	740,790	△ 13,530	727,260
(財)佐賀県緑化流通センター出捐金	5,000		5,000
農林漁業信用基金出資金	36,950		36,950
(財)さが緑の基金出捐金	250,000		250,000
佐賀県漁業信用基金協会出資金	236,850		236,850
農林漁業信用基金出資金	30,000		30,000
佐賀ターミナルビル会社出資金	380,000		380,000
(財)嘉瀬川ダム対策基金出捐金	9,500		9,500
(財)嘉瀬川水辺環境整備センター設立出捐金	5,000		5,000
(財)ダム技術センター出捐金	2,600		2,600
(財)リバーフロント整備センター出捐金	2,500		2,500
(財)河川情報センター出捐金	10,000		10,000
(財)建設業情報管理センター出捐金	2,950		2,950
(財)佐賀県土木建築技術協会出資金	10,000		10,000
(財)不動産適正取引推進機構出捐金	1,000		1,000
佐賀県土地開発公社出資金	30,000		30,000
(財)砂防フロティア整備推進機構出捐金	2,500		2,500
佐賀県住宅供給公社出資金	5,000		5,000
(財)高齢者住宅財団出捐金	5,000		5,000
(財)建築コスト管理システム研究所出捐金	1,000		1,000
佐賀県道路公社出資金	6,090,000	490,000	6,580,000
下水道事業団出資金	27,124		27,124
(財)区画整理促進機構出捐金	10,000		10,000
(財)唐津湾漁業被害救済等基金出捐金	19,000		19,000
(財)沿岸開発技術センター出捐金	1,000		1,000
(財)港湾空間高度化センター設立出捐金	1,000		1,000
(財)港湾空港建設技術サービスセンター設立出捐金	3,000		3,000
(財)佐賀県芸術文化育成基金出資金	250,000		250,000
(財)佐賀県教育文化振興財団出捐金	20,000		20,000
スポーツ振興基金出捐金	200,000		200,000
(財)佐賀県防犯協会出捐金	10,000		10,000
(財)佐賀県暴力追放運動推進センター出捐金	200,000		200,000
(社)佐賀県玄海栽培漁業協会出資金	20,000		20,000
(社)佐賀県畜産協会出資金	77,500		77,500
(財)公園緑地管理財団出捐金	25,000		25,000
<b>計</b>	<b>17,525,466</b>	<b>403,869</b>	<b>17,929,335</b>



第 32 表

## 平成15年度末基金の状況

(単位：千円)

基金の名称	前年度末現在高	15年度中増減高	15年度末現在高
災害救助基金	358,288	△ 1,167	357,121
財政調整積立金	12,049,576	874,854	12,924,430
土地開発基金	14,375,670	8,944	14,384,614
県債管理基金	14,752,551	137,770	14,890,321
公営競技収益金貸付基金	2,821,087	25,705	2,846,792
発電用施設周辺地域振興基金	507,564	711,259	1,218,823
文化振興基金	3,845,229	△ 25,718	3,819,511
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	1,540,376	1,926	1,542,302
大規模施設整備基金	18,184,869	△ 216,877	17,967,992
地域づくり基金	1,902,818	2,862	1,905,680
環境保全基金	403,143		403,143
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	1,263,119	△ 5,945	1,257,174
ぼた山等環境整備基金	493,827	771	494,598
世界・焔の博覧会記念基金	597,791	△ 120,418	477,373
中山間地域等直接支払制度基金	693,086	47,917	741,003
介護保険財政安定化基金	1,742,915	146,605	1,889,520
緊急雇用創出基金	4,669,172	△ 1,047,854	3,621,318
森林整備地域活動支援基金	87,142	37,103	124,245
国民健康保険広域化支援基金	109,702	124,658	234,360
計	80,397,926	702,395	81,100,321
計	160,795,852	1,404,790	162,200,642

## Ⅶ 地方公営企業の業務の状況

地方公営企業は、地方公共団体が地方公営企業法に基づき経営する企業で、効率的経営を行うことによってその経済性を高め、低廉で適切なサービスを住民に提供することにより、公共の福祉を増進するために設けられたものです。

本県では、東部工業用水道と県立病院好生館を設置しています。

### 1 東部工業用水道事業

東部工業用水道事業は、県東部地区の産業基盤の整備を目的として工業用水を供給するもので、既存企業の振興と企業の誘致を促進し、中核的な内陸工業地帯の形成を図り、県勢の発展に役立つよう努めています。

平成15年度の決算状況と平成16年度の上半期の業務状況は、次のとおりです。

#### (1) 平成15年度決算概要

##### ① 事業の状況

平成15年度の給水状況は、第33表のとおりであり、前年度に比べ総給水量で216,508m<sup>3</sup>減少しています。

第 33 表

区 分	平成15年度	平成14年度	比較増減
給水事業所数	38箇所	37箇所	1箇所
給水量総量	19,558,120m <sup>3</sup>	19,774,628m <sup>3</sup>	△ 216,508m <sup>3</sup>
〃 一日平均	53,437m <sup>3</sup>	54,177m <sup>3</sup>	△ 740m <sup>3</sup>

## ② 収益的収支の状況

収益的収支は第34表のとおりであり、収益的収入については営業収益5億872万円、営業外収益137万円、特別利益293万円、合計5億1,302万円に対し、収益的支出は営業費用4億592万円、営業外費用1,222万円、合計4億1,814万円で差引き9,488万円の純利益を生じました。

## ③ 資産、負債及び資本の状況

### ア 資 産

有形固定資産は、前年度末において41億7,864万円でしたが、減価償却により1億4,280万円、土地の売却で186万円、機械及び装置処分で89万円、工具器具及び備品の処分で10万円、建設仮勘定の振替で2,300万円減少したものの、機械及び装置で4,203万円、工具器具及び備品で75万円増加したもので、40億5,277万円となりました。

無形固定資産は前年度と変動なく1,499万円となりました。

また、流動資産については、前年度末で11億9,305万円でしたが、現金預金で2億1,934万円、棚卸資産で15万円増加し、未収金で13万円、有価証券で10万円減少したもので、当該年度末で14億1,231万円となりました。

### イ 負債及び資本

固定負債は、前年度末において2億1,301万円でしたが、引当金の増加により、2億2,455万円となりました。また、流動負債は5,855万円ですが、未払金の増等により、前年度に比べ1,603万円増加しています。

資本勘定の自己資本金については、減債積立金を取り崩して自己資本金に組み入れたため552万円増加し、25億1,978万円となりました。

また、借入資本金は、企業債を552万円償還しましたので、4億5,534万円となりました。資本剰余金は、55万円減少し、当該年度末で17億8,630万円となっています。また、利益剰余金は、前年度純利益8,358万円を減債積立金へ繰り入れ、当該年度の企業債償還金へ552万円を充当したもので、当該年度純利益9,488万円と合わせて4億5,855万円となりました。

以上の資産、負債及び資本の状況を示す貸借対照表と平成15年度末の企業債明細書は、第35表及び第36表のとおりです。

第34表 損益計算書前年度比較

(単位：千円、%)

科 目	借 方			貸 方		
	平成15年度	平成14年度	比 較	平成15年度	平成14年度	比 較
営業費用	405,923	418,760	△ 12,837	508,721	514,267	△ 5,546
業務費	207,974	220,244	△ 12,270	508,721	514,267	△ 5,546
総係費	54,709	54,340	369	0	0	0
減価償却費	142,801	143,571	△ 770	1,367	921	446
資産減耗費	439	605	△ 166	875	871	4
営業外費用	12,218	12,850	△ 632	492	50	442
支払利息及び 企業債取扱諸費	12,184	12,816	△ 632	2,933	0	2,933
雑支出	34	34	0	1,958	0	1,958
当年度純利益	94,880	83,578	11,302	975	0	975
計	513,021	515,188	△ 2,167	513,021	515,188	△ 2,167
科 目						
営業収益						
給水収益						
その他の営業収益						
営業外収益						
受取利息及び配当金						
雑収益						
特別利益						
固定資産売却益						
過年度損益修正益						
計	513,021	515,188	△ 2,167	513,021	515,188	△ 2,167

第35表 貸借対照表前年度比較

(単位：千円)

勘定科目	借方			貸方			比較
	平成15年度	平成14年度	比較	平成15年度	平成14年度	比較	
有形固定資産	4,052,767	4,178,643	△ 125,876	引当金	224,553	213,012	11,541
土地	200,176	202,037	△ 1,861	計	<b>224,553</b>	<b>213,012</b>	<b>11,541</b>
建物	77,316	80,358	△ 3,042	未払金	58,269	42,068	16,201
構築物	3,105,394	3,190,765	△ 85,371	前払金	—	—	—
機械及び装置	667,878	680,846	△ 12,968	その他の流動負債	277	445	△ 168
車両運搬具	421	619	△ 198	計	<b>58,546</b>	<b>42,513</b>	<b>16,033</b>
工具器具及び備品	1,582	1,018	564	自己資本金	2,519,776	2,514,254	5,522
建設仮勘定	0	23,000	△ 23,000	借入資本金	455,341	460,863	△ 5,522
無形固定資産	14,986	14,986	0	資本剰余金	1,786,302	1,786,852	△ 550
計	<b>4,067,753</b>	<b>4,193,629</b>	<b>△ 125,876</b>	利益剰余金	458,545	369,187	89,358
現金預金	1,287,944	1,068,603	219,341	減債積立金	352,221	274,165	78,056
未収金	0	127	△ 127	建設改良積立金	11,444	11,444	0
有価証券	119,940	120,040	△ 100	繰越利益剰余金	—	—	—
棚卸資産	4,426	4,282	144	当年度純利益	94,880	83,578	11,302
計	<b>1,412,310</b>	<b>1,193,052</b>	<b>219,258</b>	計	<b>5,219,964</b>	<b>5,131,156</b>	<b>88,808</b>
繰延勘定	23,000	0	23,000	合計	<b>5,503,063</b>	<b>5,386,681</b>	<b>116,382</b>
合計	<b>5,503,063</b>	<b>5,386,681</b>	<b>116,382</b>	合計	<b>5,503,063</b>	<b>5,386,681</b>	<b>116,382</b>

第 36 表 企業債明細書

(平成15年度末現在)

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期
			当年度償還額	償還高累計			
借入		円	円	円	円	%	年度
公営企業金融公庫	H 2. 2. 23	37,000,000	1,669,391	12,731,516	24,268,484	5.50	平成 26
大蔵省資金運用部	H 2. 3. 26	24,000,000	801,457	5,720,532	18,279,468	6.20	29
資	H 4. 3. 25	34,000,000	1,057,213	6,325,918	27,674,082	5.50	31
本	H 4. 3. 26	51,000,000	1,993,717	11,881,248	39,118,752	5.65	28
金	H13. 3. 22	212,000,000	0	0	212,000,000	1.70	37
	H13. 3. 26	134,000,000	0	0	134,000,000	1.60	40
<b>合 計</b>		<b>492,000,000</b>	<b>5,521,778</b>	<b>36,659,214</b>	<b>455,340,786</b>		